

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.96

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

通常会員総会 ハイブリッド型で初開催

中小の事業継続支援を

日本商工会議所は9月17日、第131回通常会員総会をリアルとオンラインによるハイブリッド型で開催し、全国339商工会議所から会頭・副会頭ら約700人が出席した。総会の冒頭にあいさつした日商の三村明夫会頭は、新型コロナウイルスにより活動制約が残る中、中小・小規模事業者の事業継続へのきめ細かな支援の継続が必要と強調。今後新たな感染の波が発生しても経済活動レベルを極力落とさずに済むよう、感染拡大防止と社会経済活動を両立できる環境の整備を最優先課題として挙げた。

日商では、社会経済活動維持の基礎的インフラである検査体制の拡充と医療提供体制の安定化を政府に要望。日商の意見が政府の取り組み方針に反映されたことに関し、国民や事業者が過度に萎縮することなく活動できる環

境整備に向けて、取り組みの確実な実行を求めた。アフターコロナにも言及し、「今回のコロナ禍で学んだことを踏まえ、『変えるべきもの』を積極的に変えると同時に『残すべきもの』をしっかりと守り受け継いでいく」と表明した。



ハイブリッド型で約700人が参加

第19回女性起業家大賞

受賞者12人を決定

日本商工会議所と全国商工会議所女性会連合会(全商女性連)は9月3日、「第19回女性起業家大賞」の受賞者を発表した。

最優秀賞には、学校法人星生学園理事長の加藤雅世子さんが輝いた。10月23日に岡山県倉敷市で開催される第52回全国商工会議所女性会連合会倉敷総会(オンライン)で表彰予定。そのほか、優秀賞2人、奨励賞4人、特別賞5人が選ばれた。

同賞の応募対象者は創業10年未満の女性経営者。創業5年未満の「スタートアップ部門」、創業5年以上10年未満の「グロース部門」の2部門より、受賞者を選出している。

受賞者は次のとおり。※敬称略・順不同

【最優秀賞(日本商工会議所会頭賞)】

加藤雅世子/学校法人星生学園(佐賀県佐賀市) 理事長

【優秀賞(全国商工会議所女性会連合会会長賞)】

スタートアップ部門: 矢島幸子/株式会社ジューヴル(北海道岩見沢市) 代表取締役 **グロース部門:** 伴裕美/ソーシャルアドバンス株式会社(兵庫県神戸市) 代表取締役

【奨励賞】

スタートアップ部門: 金森律子/株式会社リリフル(岐阜県大垣市) 代表取締役、井立薫/株式会社エコールソレイユ(愛知県春日井市) 代表取締役 **グロース部門:** 児玉千賀子/特定非営利活動法人アジェンダやまがた(山形県山形市) 代表理事、佐藤博子/株式会社マリア(千葉県松戸市) 代表取締役

【特別賞】

スタートアップ部門: 田中麻里奈/株式会社lojus(東京都渋谷区) 代表取締役、歌野真理/株式会社Temari(東京都新宿区) 代表取締役、西方啓子/アイル合同会社(秋田県秋田市) 代表社員 **グロース部門:** 中本真代/EJNグループ株式会社(愛媛県新居浜市) 代表取締役、青木香奈/カナカワニシアートオフィス合同会社(東京都江東区) 代表社員

中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望

アフターコロナ見据え 地方創生の推進へ

日本商工会議所は8月31日、「2021年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」を取りまとめ、関係各方面に提出した。

同意見書では、新型コロナウイルスの影響の長期化を踏まえた中小企業の事業継続支援とコロナ禍の先を見据えた地方創生の推進をはじめ、中小企業の生産性向上、地域活性化、大規模自然災害からの復旧・復興、東日本大震災からの確実な復興・創生などに関し要望

を取りまとめた。コロナ禍の中、「地域経済や雇用を支える中小企業の経営者が今後も事業継続に希望を持つことができるよう、より一層の支援策を迅速かつ継続して行うことが極めて重要」と主張している。

同日、日商の西村貞一中小企業委員長（大阪商工会議所副会頭）は中小企業庁の那須野太次長に意見書を手交し、これらの実現を強く求めた。



意見書を手交する西村委員長（右）と那須野次長

重点要望テーマ

- I. 新型コロナウイルスの影響の長期化を踏まえた中小企業の事業継続支援とコロナ禍の先を見据えた地方創生の推進
- II. 「価値創造企業に関する賢人会議」の成果実現などによる中小企業の実績向上
- III. 観光産業の持続的展開支援と民間主導のまちづくり支援、高いストック効果を持つインフラの実現による地域活性化
- IV. 頻発する大規模自然災害からの復旧・復興
- V. 東日本大震災からの確実な復興・創生

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。



詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。